

第29表 衛生費の決算状況

区 分	令和2年度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	309 7511	226 6925	73.2	77 3177	5 7408	192 9587	33 7337	17.5
原爆被害対策費	289 5415	265 6067	91.7	0	23 9348	274 6069	△ 9 0002	△ 3.3
環 境 費	207 8535	202 7469	97.5	3 1027	2 0037	182 4060	20 3408	11.2
上 水 道 費	3 0955	3 0679	99.1	0	276	3 7816	△ 7137	△ 18.9
計	810 2417	698 1141	86.2	80 4205	31 7070	653 7534	44 3607	6.8

説 明	◎主な事業の支出済額	
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）	（ 218億 121万円 ）
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）	（ 47億7, 218万円 ）
	ごみの焼却処分（環境費）	（ 32億4, 883万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金への負担金の皆増（保健衛生費）	（ 14億7, 724万円 ）
	中工場基幹設備更新の皆増（環境費）	（ 11億5, 632万円 ）
	恵下埋立地（仮称）建設工事の増（環境費）	（ 9億1, 988万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健衛生費）	（ 66億4, 686万円 ）
安佐市民病院施設整備等の一部（保健衛生費）	（ 5億 400万円 ）	
新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等の実施（保健衛生費）	（ 3億3, 582万円 ）	
◎主な不用額		
被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）	（ 20億8, 147万円 ）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策の執行残（保健衛生費）	（ 2億1, 811万円 ）	

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
農 林 業 費	50:0183	38:1430	76.3	5:0906	6:7846	35:4267	2:7163	7.7
水 産 業 費	3:5518	3:0961	87.2	4150	406	3:1472	△ 510	△ 1.6
計	53:5701	41:2392	77.0	5:5056	6:8252	38:5739	2:6652	6.9

説	◎主な事業の支出済額		
	農道、水路等維持補修（農林業費）	（	6億 688万円 ）
	水路整備（農林業費）	（	2億4,560万円 ）
	雨水排水施設（治山堰堤）の整備（農林業費）	（	2億2,949万円 ）
明	◎主な対前年度増減		
	農道、水路等維持補修の増（農林業費）	（	1億2,166万円 ）
	◎主な翌年度繰越額		
	水路整備の一部（農林業費）	（	1億5,170万円 ）
	農道新設改良の一部（農林業費）	（	1億1,220万円 ）
	◎主な不用額		
	雨水排水施設（治山堰堤）の整備の執行残（農林業費）	（	1億3,977万円 ）

第31表 商工費の決算状況

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
商 工 総 務 費	9:0876	8:9654	98.7	0	1221	8:5245	4409	5.2
商工業振興費	190:0118	178:4507	93.9	1:3200	10:2411	145:5706	32:8800	22.6
雇 用 推 進 費	13:3991	8:7212	65.1	4:3400	3379	6:7501	1:9710	29.2
観 光 費	24:2893	16:3854	67.5	5:5346	2:3693	13:8958	2:4895	17.9
計	236:7879	212:5228	89.8	11:1946	13:0705	174:7411	37:7816	21.6

説 明	◎主な事業の支出済額		
	中小企業金融対策（商工業振興費）	（	102億 85万円）
	企業立地促進補助事業（商工業振興費）	（	18億 981万円）
	家賃負担軽減を行うテナントオーナーへの支援（商工業振興費）	（	12億1,251万円）
	◎主な対前年度増減		
	家賃負担軽減を行うテナントオーナーへの支援の皆増（商工業振興費）	（	12億1,251万円）
	感染拡大防止等に取り組む事業者への支援の皆増（商工業振興費）	（	9億7,684万円）
	飲食店応援実行委員会支援事業の皆増（商工業振興費）	（	9億7,189万円）
	◎主な翌年度繰越額		
	観光関連事業者への支援（観光費）	（	5億2,000万円）
明	テレワーク等 I C T 環境整備への支援の一部（雇用推進費）	（	3億3,400万円）
	飲食事業者応援支援金への負担金の一部（商工業振興費）	（	1億2,500万円）
	◎主な不用額		
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）	（	6億8,729万円）
	修学旅行等の誘致推進の執行残（観光費）	（	1億 638万円）

第32表 土木費の決算状況

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土 木 管 理 費	58,4325	57,2146	97.9	2039	1,0139	50,8303	6,3843	12.6
道路橋りょう費	470,5368	316,4289	67.2	145,6690	8,4388	304,8681	11,5607	3.8
河 川 費	56,5990	31,7051	56.0	23,1555	1,7384	40,9391	△ 9,2340	△ 22.6
港 湾 費	16,2771	10,1641	62.4	5,9902	1227	6,9839	3,1802	45.5
公 園 墓 園 費	101,5815	72,2865	71.2	26,0213	3,2736	72,2627	237	0.0
都 市 計 画 費	532,5962	441,6403	82.9	82,8102	8,1456	422,8402	18,8000	4.4
住 宅 費	60,6021	52,6204	86.8	6,3968	1,5848	43,1858	9,4345	21.8
計	1296,6255	982,0601	75.7	290,2471	24,3182	941,9103	40,1497	4.3

説 明	◎主な事業の支出済額	
	道路新設改良（道路橋りょう費）	（ 160億2,442万円 ）
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）	（ 155億円 ）
	街路整備（都市計画費）	（ 54億9,127万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	街路整備の増（都市計画費）	（ 12億7,657万円 ）
	西広島駅北口土地区画整理事業の増（都市計画費）	（ 7億8,500万円 ）
	普通河川改良の減（河川費）	（ △ 12億2,218万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	広島高速5号線道路新設等の道路新設改良の一部（道路橋りょう費）	（ 111億 404万円 ）
西広島駅周辺地区交通結節点整備等の街路整備の一部（都市計画費）	（ 68億5,102万円 ）	
サッカースタジアム建設の推進の一部（公園墓園費）	（ 19億5,181万円 ）	
◎主な不用額		
下水道事業会計に対する繰出金の執行残（都市計画費）	（ 4億4,973万円 ）	
交通安全施設整備（国・県道の歩道改良）の執行残（道路橋りょう費）	（ 1億8,358万円 ）	

第33表 消防費の決算状況

区 分	令和2年度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
常 備 消 防 費	122 2415	117 8194	96.4	0	4 4220	117 7557	637	0.1
非常備消防費	4 8975	3 7877	77.3	0	1 1097	4 6646	△ 8769	△ 18.8
消 防 施 設 費	47 5196	42 3447	89.1	3 9376	1 2372	47 0101	△ 4 6654	△ 9.9
計	174 6587	163 9519	93.9	3 9376	6 7690	169 4305	△ 5 4786	△ 3.2
説 明	◎主な事業の支出済額							
	常備消防施設整備（消防施設費）					(36億9,284万円)		
	非常備消防施設整備（消防施設費）					(3億5,500万円)		
	消防署等の管理（常備消防費）					(3億7,711万円)		
	◎主な対前年度増減							
	消防通信指令管制システムの更新整備の皆減（消防施設費）					(△ 27億3,028万円)		
	安芸消防署瀬野川出張所建替えの増（消防施設費）					(6億5,140万円)		
	佐伯消防署石内出張所新設の皆減（消防施設費）					(△ 6億3,485万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	安佐南消防署沼田出張所建替えの一部（消防施設費）					(8,100万円)		
	◎主な不用額							
	一般職人件費の執行残（常備消防費）					(3億8,028万円)		

第34表 教育費の決算状況

区 分	令和2年度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教 育 総 務 費	142,9640	139,1006	97.3	760	3,7873	134,9580	4,1426	3.1
小 学 校 費	500,0210	453,2075	90.6	23,1733	23,6400	415,6381	37,5694	9.0
中 学 校 費	257,2253	231,7095	90.1	10,7460	14,7697	214,7276	16,9818	7.9
高 等 学 校 費	70,1499	63,0450	89.9	3,1558	3,9490	69,1426	△ 6,0976	△ 8.8
特別支援学校費	34,8326	29,9796	86.1	3,3572	1,4958	25,1945	4,7850	19.0
幼 稚 園 費	7,7043	7,1007	92.2	208	5827	6,6940	4066	6.1
青少年育成費	54,4365	49,1848	90.4	2932	4,9584	49,1386	461	0.1
保 健 体 育 費	24,1688	22,3185	92.3	2939	1,5564	15,9874	6,3311	39.6
計	1091,5027	995,6465	91.2	41,1165	54,7396	931,4812	64,1653	6.9

説 明	◎主な事業の支出済額						
	情報教育環境の整備（小学校費等）					(60億1,554万円)	
	私立幼稚園施設等利用費支給事業（教育総務費）					(27億4,114万円)	
	放課後児童クラブ管理運営（青少年育成費）					(19億3,379万円)	
	◎主な対前年度増減						
	学校の情報教育環境整備の皆増（小学校費等）					(47億3,335万円)	
	一般職人件費の増（小学校費）					(29億9,407万円)	
	一般職人件費の増（青少年育成費）					(24億4,094万円)	
	◎主な翌年度繰越額						
	情報教育環境の整備の一部（小学校費等）					(22億5,194万円)	
	ブロック塀の安全対策（小学校費）					(3億2,800万円)	
	教室改造その他整備（小学校費）					(2億3,080万円)	
	◎主な不用額						
	学校の情報教育環境整備の執行残（小学校費等）					(17億7,813万円)	
	一般職人件費の執行残（小学校費）					(5億9,918万円)	
	一般職人件費の執行残（中学校費）					(5億3,579万円)	

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	8336	△ 8336	△ 100.0
民 生 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	6835	△ 6835	△ 100.0
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	10,3756	6,5815	63.4	3,2154	5786	12,1166	△ 5,5351	△ 45.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	95,2292	48,4668	50.9	38,0325	8,7298	35,2972	13,1696	37.3
公 園 施 設 災 害 復 旧 費	2,2807	1,2743	55.9	7292	2771	1,3354	△ 611	△ 4.6
消 防 施 設 災 害 復 旧 費	1642	1285	78.2	0	357	4458	△ 3173	△ 71.2
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	7300	6408	87.8	0	891	1203	5205	432.5
災 害 廃 棄 物 処 理 費	5100	2899	56.9	0	2200	25,1479	△ 24,8579	△ 98.8
計	109,2899	57,3820	52.5	41,9772	9,9306	75,9807	△ 18,5986	△ 24.5

◎主な事業の支出済額

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）（ 30億5,547万円 ）

河川施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）（ 16億 145万円 ）

農林業施設災害復旧（平成30年発生分）（農林業施設災害復旧費）（ 5億3,588万円 ）

◎主な対前年度増減

民有地災害復旧（平成30年発生分）の減（災害廃棄物処理費）（ △ 24億8,579万円 ）

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の増（土木施設災害復旧費）（ 11億6,693万円 ）

民有農地災害復旧（平成30年発生分）の減（農林業施設災害復旧費）（ △ 5億 586万円 ）

◎主な翌年度繰越額

河川施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）（ 22億6,733万円 ）

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）（ 14億1,748万円 ）

農林業施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（農林業施設災害復旧費）（ 2億2,244万円 ）

◎主な不用額

河川施設災害復旧（平成30年発生分）の執行残（土木施設災害復旧費）（ 5億3,494万円 ）

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の執行残
（土木施設災害復旧費）（ 3億3,803万円 ）

第36表 公債費の決算状況

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元 金	579,4237	579,4237	100.0	0	0	742,7123	△ 163,2886	△ 22.0
利 子	58,2459	58,2234	100.0	0	224	72,0818	△ 13,8583	△ 19.2
公 債 諸 費	2,1682	2,1682	100.0	0	0	2,2270	△ 587	△ 2.6
計	639,8378	639,8154	100.0	0	224	817,0211	△ 177,2057	△ 21.7

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の減（元金）

(△ 163億2,886万円)

市債の利子償還金の減（利子）

(△ 13億8,037万円)

◎主な不用額

市債の利子償還金の執行残（利子）

(224万円)

一般会計に係る市債の状況

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
兆 億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円	億 万円
1,1008,5031	810,8255	579,4237	1,1239,9048	58,1997

第37表 諸支出金の決算状況

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
公債管理特別 会計繰出金	219,1007	219,1007	100.0	0	0	196,4790	22,6217	11.5

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増

(22億6,217万円)

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

令和2年度又は令和元年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の公共施設で主なもの（以下「主な公共施設」という。）のうち、令和元年度と比べて事業費が減少している施設は、文化創造センター、区民文化センター、広島国際会議場、広島広域公園及び植物公園である。

また、令和元年度と比べて特定財源の額が減少している施設は、文化創造センター、区民文化センター、現代美術館、交通科学館、広島国際会議場及び広島広域公園である。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、令和元年度と比べて4施設で低下している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

施設名	事業費			特定財源			特定財源比率		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	増△減 (C-D)	令和2年度 (E=C/A)	令和元年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	2,6738	3,4601	△ 7863	9796	1,2640	△ 2843	36.6	36.5	0.1
区民文化センター(8)	7,3992	8,6957	△ 1,2965	3,0446	3,1605	△ 1158	41.1	36.3	4.8
現代美術館	3,8283	3,5182	3100	555	1977	△ 1422	1.5	5.6	△ 4.1
文化交流会館	6,9314	6,0736	8577	6,9314	6,0736	8577	100.0	100.0	0.0
交通科学館	3,2157	3,1137	1020	2064	2093	△ 28	6.4	6.7	△ 0.3
区スポーツセンター(8)	11,6612	11,5503	1108	3,6722	3,6021	701	31.5	31.2	0.3
広島国際会議場	3,6833	3,8650	△ 1816	2,5854	2,8862	△ 3008	70.2	74.7	△ 4.5
森林公園	2,2181	2,1237	943	2683	1616	1066	12.1	7.6	4.5
広島広域公園	4,0767	4,1165	△ 398	1,5021	1,6303	△ 1281	36.8	39.6	△ 2.8
安佐動物公園	6,1407	6,0521	886	1,0297	1,0137	160	16.8	16.8	0.0
植物公園	4,1520	4,3015	△ 1495	3566	3445	121	8.6	8.0	0.6

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

(イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、令和元年度と比べて森林公園及び広島広域公園を除き減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものである。

第39表 施設利用状況

施設名		施設利用状況			
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
	単位				
文化創造センター	人	8,3416	30,1036	△ 21,7620	△ 72.3
区民文化センター(8)	人	39,1936	105,0718	△ 65,8782	△ 62.7
現代美術館	人	6,1330	14,1264	△ 7,9934	△ 56.6
文化交流会館	ホール	87	216	△ 129	△ 59.7
	会議室	602	1356	△ 754	△ 55.6
	宿泊施設	1,4283	3,1409	△ 1,7126	△ 54.5
交通科学館	人	11,0320	23,2050	△ 12,1730	△ 52.5
区スポーツセンター(8)	人	103,6061	172,0789	△ 68,4728	△ 39.8
広島国際会議場	件	604	2128	△ 1524	△ 71.6
森林公園	人	12,8640	8,0112	4,8528	60.6
広島広域公園	件	1,4634	1,2192	2442	20.0
安佐動物公園	人	33,2515	45,3406	△ 12,0891	△ 26.7
植物公園	人	11,5783	16,1834	△ 4,6051	△ 28.5

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

第40表 施設利用率

施設名		施設利用率		
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		26.5	58.6	△ 32.1
区民文化センター(8)		33.0	54.7	△ 21.7
文化交流会館	ホール	22.4	57.1	△ 34.7
	会議室	17.5	32.3	△ 14.8
	宿泊施設	39.6	80.5	△ 40.9
広島国際会議場		17.4	43.0	△ 25.6
広島広域公園陸上競技場		49.9	55.9	△ 6.0

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 収支の状況

19の特別会計の決算額の合計は、収入済額 4,219億3,871万円、支出済額 4,176億9,606万円であり、形式収支は 42億4,265万円、実質収支は 41億8,736万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字又は均衡している会計は 14 会計であり、赤字である会計は 5 会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

特 別 会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和元年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
住 宅 資 金 貸 付	853	304	548	0	548	14	534
母 子 父 子 寡 婦	10,0130	2,8183	7,1947	0	7,1947	4,7741	2,4205
福 祉 資 金 貸 付							
物 品 調 達	5345	4587	757	0	757	809	△51
公 債 管 理	1536,8230	1536,8230	0	0	0	0	0
広 島 市 民 球 場	13,0278	13,0278	0	0	0	0	0
用 地 先 行 取 得	4,4422	4,4422	0	0	0	0	0
西 風 新 都	12,1023	12,1023	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	155,9217	155,0567	8649	0	8649	9080	△ 430
介護保険事業	978,0623	970,6264	7,4358	0	7,4358	16,1760	△ 8,7402
国民健康保険事業	1073,9685	1062,9787	10,9898	0	10,9898	0	10,9898
競 輪 事 業	211,5077	196,7003	14,8074	0	14,8074	8,6433	6,1640
中央卸売市場事業	29,3846	28,8317	5528	5528	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	9011	9011	0	0	0	0	0
駐 車 場 事 業	6,9951	6,9951	0	0	0	0	0
開 発 事 業	12,4575	12,4575	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	172,6497	172,6497	0	0	0	0	0
元 宇 品 町 財 産 区	3325	548	2777	0	2777	2401	375
三 入 財 産 区	655	31	623	0	623	650	△26
砂 谷 財 産 区	1121	20	1100	0	1100	1119	△18
合 計	4219,3871	4176,9606	42,4265	5528	41,8736	31,0012	10,8724

イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,184億8,077万円であり、その大半は公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 85億7,592万円であり、その主なものは市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

特 別 会 計	繰 入 金				繰 出 金			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)	令和2年度 (D)	令和元年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増 減 率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
住 宅 資 金 貸 付	—	—	—	—	251 (163)	190 (38)	60 (125)	31.6 (329.8)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	37 (37)	0 (0)	37 (37)	— (—)	—	—	—	—
物 品 調 達	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 管 理	911,5170 (858,8924)	1075,8163 (1013,4219)	△ 164,2993 (△ 154,5295)	△ 15.3 (△ 15.2)	—	—	—	—
広 島 市 民 球 場	3,0583 (3,0583)	0 (0)	3,0583 (3,0583)	— (—)	5,3989 (0)	5,8946 (4,137)	△ 4957 (△ 4,137)	△ 8.4 (△ 100.0)
用 地 先 行 取 得	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4,4340 (4,4340)	8,5493 (1,5385)	△ 4,1152 (2,8954)	△ 48.1 (188.2)
西 風 新 都	9,0558 (73)	6,8000 (—)	2,2557 (73)	33.2 (—)	11,9643 (9,3981)	8,7753 (6,2083)	3,1890 (3,1897)	36.3 (51.4)
後期高齢者医療事業	25,4143 (25,4143)	23,6766 (23,6766)	1,7377 (1,7377)	7.3 (7.3)	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業	147,8331 (147,8331)	139,4412 (139,4412)	8,3919 (8,3919)	6.0 (6.0)	—	—	—	—
国民健康保険事業	76,4208 (76,4208)	90,1055 (90,1055)	△ 13,6847 (△ 13,6847)	△ 15.2 (△ 15.2)	—	—	—	—
競 輪 事 業	—	—	—	—	2,4100 (2,4100)	2,3961 (2,3961)	139 (139)	0.6 (0.6)
中央卸売市場事業	10,7858 (10,7858)	8,2991 (8,2991)	2,4867 (2,4867)	30.0 (30.0)	3,9053	4,3133	△ 4079	△ 9.5
国民宿舎湯来ロッジ等	7185 (7185)	5738 (5738)	1446 (1446)	25.2 (25.2)	4805	5477	△ 672	△ 12.3
駐 車 場 事 業	—	—	—	—	6,0335 (5,2103)	5,6766 (4,8536)	3569 (1,3566)	6.3 (7.3)
開 発 事 業	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	11,0464	8,8074	2,2390	25.4
市立病院機構資金貸付	—	—	—	—	40,0097	42,1959	△ 2,1862	△ 5.2
元宇品町財産区	— (—)	0 (0)	— (—)	— (—)	501 (501)	— (—)	501 (501)	— (—)
三 入 財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—
砂 谷 財 産 区	—	—	—	—	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計	1184,8077 (1123,1347)	1344,7128 (1275,5184)	△ 159,9051 (△ 152,3837)	△ 11.9 (△ 11.9)	85,7592 (21,5199)	87,1765 (15,4152)	△ 1,4173 (6,1047)	△ 1.6 (39.6)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

(2) 住宅資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、同和対策対象地域に係る住宅の新築等に必要な資金の貸付けを行うことにより、当該地域の居住環境の整備改善を図ることを目的として設置したものである。

なお、貸付事業は平成8年度で終了しており、現在は貸付金の償還に係る事務のみを行っている。

決算額は、収入済額 853万円、支出済額 304万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。

不用額は 0万円（予算比 0.0%）である。

第43表 住宅資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	304	286	17	6.0
収 入 済 額 (B)	853	301	551	183.0
使用料及び手数料	0	0	0	—
繰越金	14	—	14	—
貸付金元利収入	838	301	536	178.1
諸収入	0	0	0	—
支 出 済 額 (C)	304	286	17	6.0
総務費	216	134	82	61.5
公債費	87	152	△ 65	△ 42.7
不 用 額 (A - C)	0	0	0	△ 46.3
差 引 残 額 (B - C)	548	14	534	3,647.4

イ 市債の状況

元金 83万円を償還したことにより、令和2年度末現在高は 85万円となっている。

第44表 住宅資金貸付に係る市債の状況

令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額(C)		
万円 169	万円 —	万円 83	万円 85	万円 3

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 2.9%で、令和元年度と比べて 1.9ポイント上昇している。

第45表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	令 和 2 年 度				償 還 率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度
現 年 分	億 万円 296	万円 183	万円 0	億 万円 113	% 47.2	% 32.2	% 23.4	% 11.4	% 61.7
滞 納 繰 越 分	2,9102	655	555	2,7891	1.1	1.2	0.9	1.0	2.3
計	2,9399	838	555	2,8005	2.0	1.5	1.1	1.0	2.9

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 10億130万円、支出済額 2億8,183万円であり、令和元年度と比べて収入済額は増加し、支出済額は減少している。収入済額が増加したのは、そのほとんどは繰越金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、貸付金が減少したことによるものである。

不用額は 3億7,171万円（予算比 56.9%）であり、その大半は母子福祉資金貸付金の執行残である。

第46表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	6,5355	6,1718	3636	5.9
収 入 済 額 (B)	10,0130	8,5217	1,4912	17.5
繰 入 金	37	0	37	—
繰 越 金	4,7741	3,2500	1,5240	46.9
貸 付 金 元 利 収 入	5,1025	5,1120	△ 94	△ 0.2
諸 収 入	1325	1596	△ 271	△ 17.0
支 出 済 額 (C)	2,8183	3,7476	△ 9292	△ 24.8
貸 付 事 業 費	2,8183	3,7476	△ 9292	△ 24.8
不 用 額 (A - C)	3,7171	2,4242	1,2929	53.3
差 引 残 額 (B - C)	7,1947	4,7741	2,4205	50.7

イ 市債の状況

令和2年度末現在高は、令和元年度末と同額の 41億8,323万円となっている。

第47表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現在高 (A + B - C)	令和2年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 41,8323	万円 —	万円 —	億 万円 41,8323	万円 —

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、事業を廃止した場合等に償還することとなっている。

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 42.6%で、令和元年度と比べて 0.7ポイント上昇している。

第48表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	令 和 2 年 度				償 還 率				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	%	%	%	%	%
母子福祉資金	11,3036	4,8497	38	6,4504	40.0	39.1	41.2	42.1	42.9
現 年 分	4,6668	4,1386	0	5,285	84.5	84.9	86.0	87.7	88.7
滞納繰越分	6,6367	7110	38	5,9218	6.7	6.9	10.4	9.9	10.7
父子福祉資金	249	199	0	50	100.0	100.0	93.1	82.7	79.8
現 年 分	223	196	0	26	100.0	100.0	93.1	84.9	88.1
滞納繰越分	26	2	0	23	—	—	—	20.1	9.5
寡婦福祉資金	6361	2329	0	4031	36.4	39.1	36.8	37.5	36.6
現 年 分	2195	1962	0	232	86.0	87.9	87.3	88.4	89.4
滞納繰越分	4166	367	0	3798	3.2	5.6	7.2	10.7	8.8
合 計	11,9647	5,1025	38	6,8586	39.8	39.1	41.0	41.9	42.6

(注) 収入済額は、還付未済額（令和2年度 3万円）を含む。

(4) 物品調達特別会計

ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 5,345万円、支出済額 4,587万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として物品の払出しに係る諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、物品調達費が増加したことによるものである。

不用額は 49万円（予算比 1.1%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第49表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	4637	4095	541	13.2
収 入 済 額 (B)	5345	4817	528	11.0
繰 越 金	809	720	88	12.3
諸 収 入	4536	4096	439	10.7
支 出 済 額 (C)	4587	4008	579	14.5
物 品 調 達 費	4587	4008	579	14.5
不 用 額 (A - C)	49	87	△ 38	△ 43.6
差 引 残 額 (B - C)	757	809	△ 51	△ 6.4

イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 701万円であり、令和元年度と比べて 50万円（6.6%）減少している。

年度末在庫高等の過去5年間の推移は、第50表のとおりである。

第50表 年度末在庫高等の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	574	744	758	751	701
	万円	万円	万円	万円	万円
月平均払出高 (諸収入/12) (B)	337	249	318	341	378
	月	月	月	月	月
在庫回転期間 (A/B)	1.70	2.98	2.39	2.20	1.86

(注) 在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であることを示すものである。

(5) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 1,536億8,230万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、そのほとんどは一般会計からの繰入金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、そのほとんどは元金が減少したことによるものである。

不用額は 2,745万円（予算比 0.0%）であり、そのほとんどは利子の執行残である。

第 51 表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1537 0975	1636 0037	△ 98 9061	△ 6.0
収 入 済 額 (B)	1536 8230	1635 8463	△ 99 0233	△ 6.1
繰 入 金	911 5170	1075 8163	△ 164 2993	△ 15.3
一 般 会 計 分	858 8924	1013 4219	△ 154 5295	△ 15.2
特 別 会 計 分	52 6245	62 3943	△ 9 7697	△ 15.7
市 債 (借換債)	625 3060	560 0300	65 2760	11.7
支 出 済 額 (C)	1536 8230	1635 8463	△ 99 0233	△ 6.1
公 債 費	1536 8230	1635 8463	△ 99 0233	△ 6.1
元 金	1250 9313	1358 1012	△ 107 1699	△ 7.9
利 子	64 6182	79 0344	△ 14 4161	△ 18.2
公 債 諸 費	2 1726	2 2316	△ 589	△ 2.6
減債基金積立金	219 1007	196 4790	22 6217	11.5
不 用 額 (A - C)	2745	1573	1172	74.5
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

(6) 広島市民球場特別会計

ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 13億278万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどが、一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが、一般管理費が増加したことによるものである。

不用額は 3,778万円（予算比 2.8%）であり、その主なものは一般管理費の執行残である。

第52表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	13,4056	11,2225	2,1831	19.5
収 入 済 額 (B)	13,0278	10,1758	2,8520	28.0
分 担 金 及 び 負 担 金	127	126	0	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,1350	3,1248	102	0.3
財 産 収 入	10	24	△14	△ 59.3
寄 附 金	642	641	1	0.2
繰 入 金	5,1135	9656	4,1478	429.5
諸 収 入	4,7012	6,0060	△ 1,3047	△ 21.7
支 出 済 額 (C)	13,0278	10,1758	2,8520	28.0
事 業 費	7,6289	4,6948	2,9340	62.5
一 般 管 理 費	3,7813	8140	2,9672	364.5
施 設 整 備 費	1,4284	9656	4627	47.9
一 般 会 計 繰 出 金	—	4137	△ 4137	△ 100.0
球 場 基 金 費	2,4191	2,5013	△ 821	△ 3.3
公 債 費	5,3989	5,4809	△ 820	△ 1.5
不 用 額 (A - C)	3778	1,0467	△ 6689	△ 63.9
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

元金 3億9,206万円を償還したことにより、令和2年度末現在高は 68億9,893万円となっている。

第53表 広島市民球場に係る市債の状況

令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度中借入額等		令和2年度末 現 在 高 (A+B-C)	令和2年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 72,9100	万円 —	億 万円 3,9206	億 万円 68,9893	億 万円 1,4738

ウ 基金の状況

施設整備等のため 2億552万円を取り崩し、命名権料等 2億4,191万円を積み立てたことにより、令和2年度残高は 30億659万円となっている。

(7) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 4億4,422万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。これは、公共用地先行取得事業が令和元年度に終了したことによるものである。

不用額は 2,627万円（予算比 5.6%）であり、そのほとんどは、一般会計による用地再取得が見込みを下回ったことに伴い、一般会計への繰出金が減少したことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第54表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	4,7050	9,9405	△ 5,2355	△ 52.7
収 入 済 額 (B)	4,4422	8,5590	△ 4,1167	△ 48.1
公共用地先行取得事業収入	—	7,0105	△ 7,0105	△ 100.0
都市開発資金事業収入	4,4422	1,5484	2,8937	186.9
支 出 済 額 (C)	4,4422	8,5590	△ 4,1167	△ 48.1
公共用地先行取得事業費	—	7,0107	△ 7,0107	△ 100.0
都市開発資金事業費	4,4422	1,5482	2,8939	186.9
不 用 額 (A－C)	2,2627	1,3815	△ 1,1187	△ 81.0
差 引 残 額 (B－C)	0	0	0	—

イ 土地の所有状況

道路用地964㎡の処分により、令和2年度末所有面積は1万411㎡となっている。

第55表 土地の所有状況

令和元年度末 所有面積(A)	令和2年度中増減		令和2年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B－A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡	㎡	㎡	万 ㎡	㎡	%
1,1374	—	964	1,0411	△ 964	△ 8.5

(8) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに12億1,023万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として開発事業特別会計繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額は720万円（予算比0.6%）であり、その大半は企業立地促進補助に係る一般会計への繰出金の執行残である。

第56表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	12,1743	21,3326	△ 9,1583	△ 42.9
収 入 済 額 (B)	12,1023	8,8320	3,2703	37.0
使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—
財 産 収 入	3,0464	2,0319	1,0145	49.9
繰入金（開発事業特別会計繰入金等）	9,0558	6,8000	2,2557	33.2
諸 収 入	0	—	0	—
支 出 済 額 (C)	12,1023	8,8320	3,2703	37.0
事 業 費	12,1023	8,8320	3,2703	37.0
一 般 管 理 費	1379	567	812	143.2
都 市 施 設 整 備 費	11,9643	8,7753	3,1890	36.3
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,5662	2,5669	△ 6	0.0
一 般 会 計 繰 出 金	9,3981	6,2083	3,1897	51.4
不 用 額 (A - C)	720	12,5006	△ 12,4286	△ 99.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 土地の所有状況

令和2年度に事業用地を6,540㎡売却したことにより、令和2年度末所有面積は、138万7,764㎡となっている。

第57表 土地の所有状況

令和元年度末 所有面積(A)	令和2年度中増減		令和2年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡	㎡	㎡	万 ㎡	㎡	%
139,4304	—	6540	138,7764	△ 6540	△ 0.5

（注） 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費12億1,023万円を支出したことにより、令和2年度末までの事業費の支出総額は370億4,210万円となっている。

第58表 事業費の支出状況

令和元年度末 支出総額(A)	令和2年度 支出額(B)	令和2年度末 支出総額(A + B)
億 万円	億 万円	億 万円
358,3187	12,1023	370,4210

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 155億9,217万円、支出済額 155億567万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、そのほとんどは後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどは後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 8,526万円（予算比 0.5％）であり、その大半は総務費の執行残である。

第59表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	155,9093	147,6466	8,2627	5.6
収 入 済 額 (B)	155,9217	147,8086	8,1130	5.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	129,2792	122,2293	7,0498	5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	0	1	0	△ 43.8
国 庫 支 出 金	170	—	170	—
繰 入 金	25,4143	23,6766	1,7377	7.3
繰 越 金	9080	1,5950	△ 6870	△ 43.1
諸 収 入	3029	3075	△ 46	△ 1.5
支 出 済 額 (C)	155,0567	146,9006	8,1560	5.6
総 務 費	1,5955	1,3417	2537	18.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	153,1814	145,2814	7,9000	5.4
諸 支 出 金	2797	2775	21	0.8
不 用 額 (A－C)	8526	7460	1066	14.3
差 引 残 額 (B－C)	8649	9080	△ 430	△ 4.7

(注) 収入済額は、還付未済額（令和2年度 3,049万円、令和元年度 2,341万円）を含む。

イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、129億2,792万円であり、令和元年度と比べて7億498万円（5.8％）増加している。収入未済額は1億760万円であり、令和元年度と比べて1,435万円（11.8％）減少している。不納欠損額は1,361万円であり、令和元年度と比べて32万円（2.5％）増加している。なお、収納率は99.3％であり、令和元年度と比べて0.2ポイント上昇している。

第60表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和2年度	現 年 分	127,8779	128,9769	128,7053	100.6	99.8	0	5745
	特 別 徴 収 分	—	60,7191	60,9280	—	100.3	0	0
	普 通 徴 収 分	—	68,2578	67,7773	—	99.3	0	5745
	滞 納 繰 越 分	5859	1,2095	5738	97.9	47.4	1361	5014
	計	128,4639	130,1865	129,2792	100.6	99.3	1361	1,0760
令和元年度	現 年 分	120,7984	122,1728	121,7079	100.8	99.6	0	6980
	特 別 徴 収 分	—	57,8346	58,0045	—	100.3	0	0
	普 通 徴 収 分	—	64,3381	63,7034	—	99.0	0	6980
	滞 納 繰 越 分	6047	1,1748	5213	86.2	44.4	1329	5215
	計	121,4031	123,3476	122,2293	100.7	99.1	1329	1,2195
増△減	現 年 分	7,0795	6,8041	6,9974	△ 0.2	0.2	0	△ 1234
	特 別 徴 収 分	—	2,8844	2,9234	—	0.0	0	0
	普 通 徴 収 分	—	3,9196	4,0739	—	0.3	0	△ 1234
	滞 納 繰 越 分	△ 187	347	524	11.7	3.0	32	△ 200
	計	7,0607	6,8388	7,0498	△ 0.1	0.2	32	△ 1435

（注） 収入済額は、還付未済額（令和2年度 3,049万円、令和元年度 2,341万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

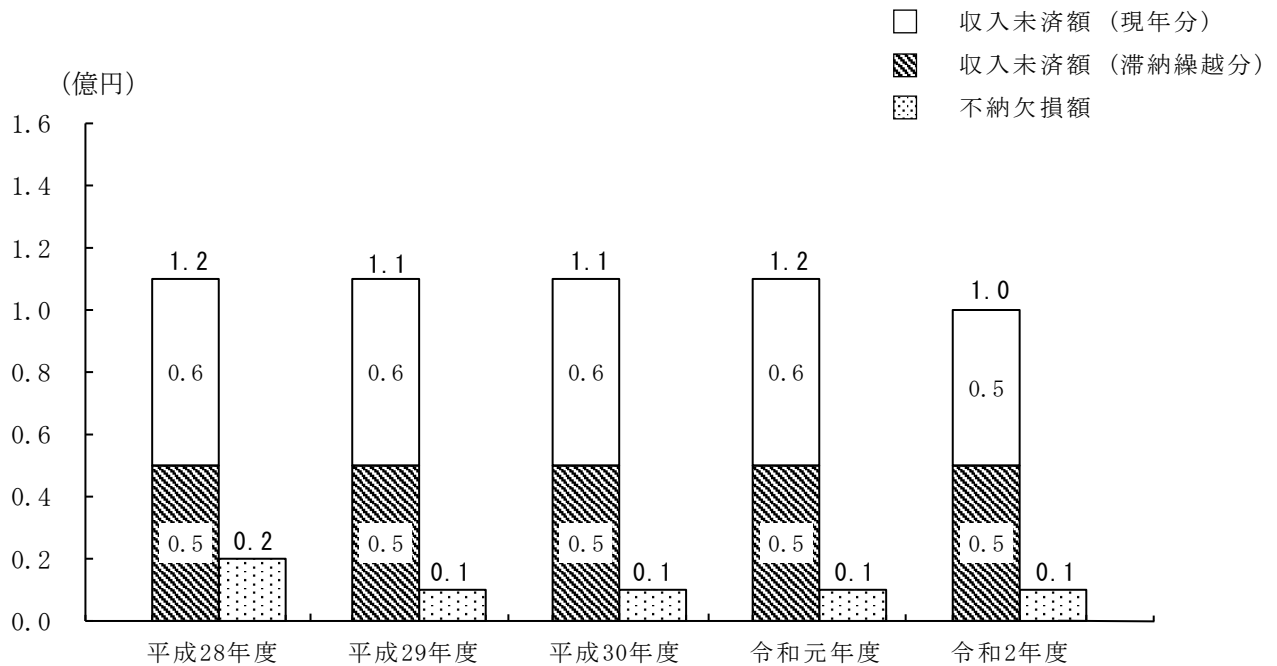
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第61表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 △ 減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
		2769	1,0760	3119	1,2195	△ 350	△ 1435
	折 衝 中	2769	1,0760	3119	1,2195	△ 350	△ 1435
不 納 欠 損		547	1361	625	1329	△ 78	32
	時効完成	541	1284	624	1329	△ 83	△ 44
	執行停止後即時	6	77	1	0	5	77

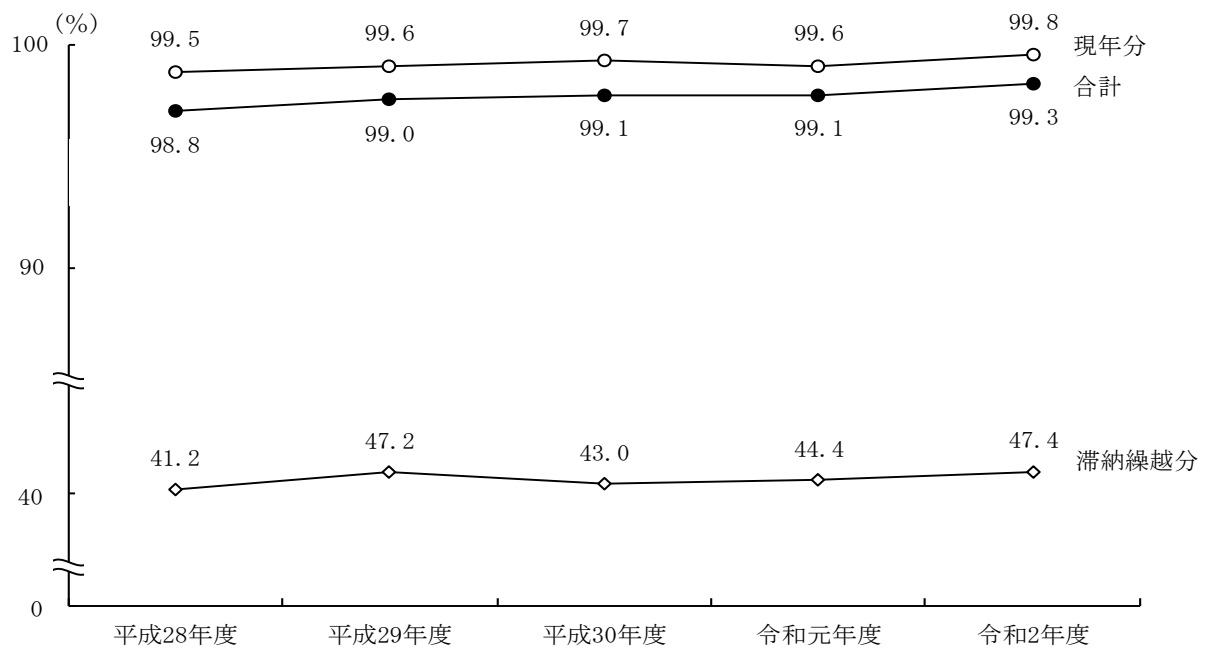
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和元年度と比べて、現年分は 0.2ポイント上昇して 99.8%，滞納繰越分は 3.0ポイント上昇して 47.4%，合計は0.2ポイント上昇して 99.3%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は14万8,134人、医療給付費は 1,422億5,649万円となっており、令和元年度と比べて被保険者数が4,257人、3.0%増加し、医療給付費が 6億7,872万円、0.5%減少している。

第62表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	人	%
被 保 険 者 数	42,6745	41,9945	6800	1.6
うち 広島市	14,8134	14,3877	4257	3.0
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	3984,6061	4053,6691	△ 69,0630	△ 1.7
うち 広島市	1422,5649	1429,3521	△ 6,7872	△ 0.5

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(10) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 978億623万円、支出済額 970億6,264万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 7億4,358万円は、そのほとんどは令和3年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、繰入金及び支払基金交付金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、その大半は保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 35億3,262万円（予算比 3.5%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第63表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1005,9527	978,8872	27,0654	2.8
収 入 済 額 (B)	978,0623	965,2804	12,7818	1.3
保 険 料	216,7862	218,9619	△ 2,1756	△ 1.0
国 庫 支 出 金	212,3967	211,0488	1,3478	0.6
支 払 基 金 交 付 金	249,5036	241,3082	8,1954	3.4
県 支 出 金	133,8803	131,5043	2,3760	1.8
繰 入 金	148,8754	139,4412	9,4342	6.8
繰 越 金	16,1760	22,6550	△ 6,4789	△ 28.6
諸 収 入 そ の 他	4438	3607	830	23.0
支 出 済 額 (C)	970,6264	949,1043	21,5221	2.3
総 務 費	17,6431	18,2240	△ 5808	△ 3.2
保 険 給 付 費	875,4797	843,5010	31,9786	3.8
介護サービス等給付費	797,8817	768,5504	29,3312	3.8
介護予防サービス等給付費	33,8122	33,8248	△ 125	0.0
高額介護サービス等費	18,6407	16,9248	1,7159	10.1
高額医療合算介護サービス等費	2,3801	2,0359	3442	16.9
特定入所者介護サービス等費	21,9533	21,3768	5765	2.7
(給付費計)	[874,6682]	[842,7129]	[31,9553]	[3.8]
審査支払手数料	8114	7881	233	3.0
地域支援事業費	62,8828	64,6809	△ 1,7980	△ 2.8
基金積立金	6,5355	7,8200	△ 1,2845	△ 16.4
諸 支 出 金	8,0851	14,8782	△ 6,7931	△ 45.7
不 用 額 (A - C)	35,3262	29,7829	5,5433	18.6
差 引 残 額 (B - C)	7,4358	16,1760	△ 8,7402	△ 54.0

(注1) 収入済額は、還付未済額(令和2年度 2,803万円、令和元年度 2,750万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は71万2,039人、要支援・要介護認定者数は5万8,752人となっており、令和元年度と比べて被保険者数が4,907人、0.7%増加し、要支援・要介護認定者数が1,880人、3.3%増加している。

第64表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万 人	構成比	万 人	構成比	人	%
被保険者数		71 2039	—	70 7132	—	4907	0.7
要支援・要介護認定者数		5 8752	100.0	5 6872	100.0	1880	3.3
要 支 援 1		9875	16.8	9076	16.0	799	8.8
要 支 援 2		8791	15.0	8604	15.1	187	2.2
要 介 護 1		1 1630	19.8	1 0915	19.2	715	6.6
要 介 護 2		9783	16.6	1 0117	17.8	△ 334	△ 3.3
要 介 護 3		7786	13.3	7581	13.3	205	2.7
要 介 護 4		6373	10.8	5978	10.5	395	6.6
要 介 護 5		4514	7.7	4601	8.1	△ 87	△ 1.9

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は 595億3,700万円、件数は144万8,725件となっている。

さらに、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、令和元年度と比べて給付額が 6,975円、0.5%増加し、件数が0.18件、0.6%減少している。

第 65 表 サービス種類別保険給付状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
		億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	595 3700	68.1	573 8411	68.1	21 5288	3.8
	施 設 サ ー ビ ス	236 3239	27.0	228 5341	27.1	7 7898	3.4
	高 額 サ ー ビ ス	21 0209	2.4	18 9607	2.2	2 0601	10.9
	特定入所者サービス	21 9533	2.5	21 3768	2.5	5765	2.7
	計	874 6682	100.0	842 7129	100.0	31 9553	3.8
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	144 8725	79.8	141 7560	80.2	3 1165	2.2
	施 設 サ ー ビ ス	8 3460	4.6	8 2583	4.7	877	1.1
	高 額 サ ー ビ ス	14 9215	8.2	13 9936	7.9	9279	6.6
	特定入所者サービス	13 3990	7.4	12 7690	7.2	6300	4.9
	計	181 5390	100.0	176 7769	100.0	4 7621	2.7
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	4 1096	—	4 0480	—	616	1.5
	施 設 サ ー ビ ス	28 3158	—	27 6732	—	6426	2.3
	高 額 サ ー ビ ス	1 4087	—	1 3549	—	538	4.0
	特定入所者サービス	1 6384	—	1 6741	—	△ 357	△ 2.1
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	148 8746	—	148 1771	—	6975	0.5
	件 数	30.90	—	31.08	—	△ 0.18	△ 0.6

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、216億7,862万円であり、令和元年度と比べて2億1,756万円（1.0％）減少している。収入未済額は2億9,056万円であり、令和元年度と比べて4,776万円（14.1％）減少している。また、不納欠損額は6,515万円であり、令和元年度と比べて603万円（8.5％）減少している。

第66表 介護保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和2年度	現 年 分	209,5036	216,6905	215,8197	103.0	99.6	0	1,1501
	特別徴収分	—	198,0621	198,3155	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	18,6284	17,5042	—	94.0	0	1,1501
	滞納繰越分	1,2140	3,3724	9664	79.6	28.7	6515	1,7555
	計	210,7176	220,0630	216,7862	102.9	98.5	6515	2,9056
令和元年度	現 年 分	213,0971	218,9369	217,7926	102.2	99.5	0	1,4181
	特別徴収分	—	200,2430	200,4881	—	100.1	0	0
	普通徴収分	—	18,6939	17,3045	—	92.6	0	1,4181
	滞納繰越分	1,3026	3,8451	1,1692	89.8	30.4	7119	1,9651
	計	214,3997	222,7821	218,9619	102.1	98.3	7119	3,3833
増△減	現 年 分	△ 3,5935	△ 2,2463	△ 1,9729	0.8	0.1	0	△ 2679
	特別徴収分	—	△ 2,1809	△ 2,1726	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	△ 654	1,997	—	1.4	0	△ 2679
	滞納繰越分	△ 885	△ 4726	△ 2027	△ 10.2	△ 1.7	△ 603	△ 2096
	計	△ 3,6821	△ 2,7190	△ 2,1756	0.8	0.2	△ 603	△ 4776

（注） 収入済額は、還付未済額（令和2年度 2,803万円、令和元年度 2,750万円）を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

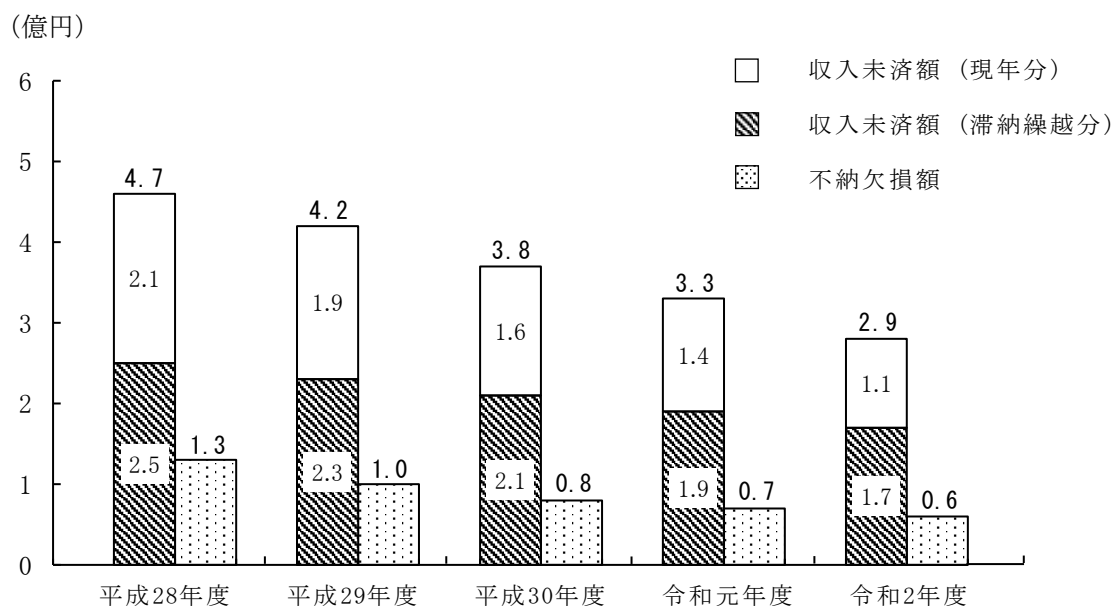
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第67表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
	8557	2,9056	9960	3,3833	△ 1403	△ 4776
折衝中	8557	2,9056	9960	3,3833	△ 1403	△ 4776
不納欠損	2018	6515	2345	7119	△ 327	△ 603
時効完成	1987	6364	2328	7078	△ 341	△ 713
執行停止後3年経過	12	33	16	41	△ 4	△ 7
執行停止後即時	19	117	1	0	18	117

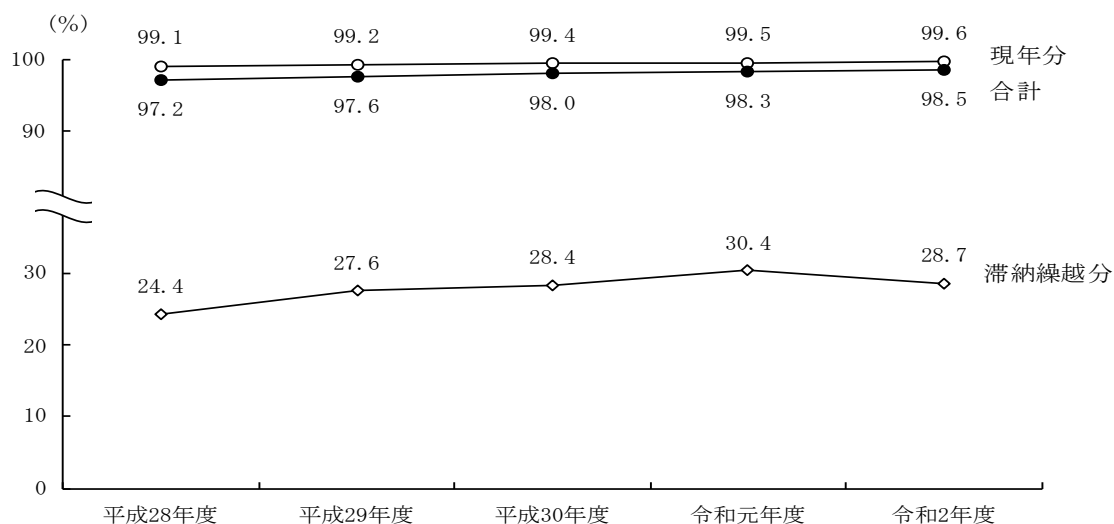
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりで、収入未済額等は、年々減少している。

第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和元年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.6%、滞納繰越分は 1.7ポイント低下して 28.7%、合計は 0.2ポイント上昇して 98.5%となっている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護給付費の財源として 1億422万円を取り崩し、剰余金 6億5,355万円を積み立てたことにより、令和2年度残高は 58億4,097万円となっている。

(11) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,073億9,685万円、支出済額 1,062億9,787万円であり、令和元年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額が減少したのは、その大半は県支出金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として保険給付費が減少したことによるものである。

不用額は 28億9,875万円（予算比 2.7%）であり、その大半は療養給付費の執行残である。

第68表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1091,9662	1146,5192	△ 54,5530	△ 4.8
収 入 済 額 (B)	1073,9685	1128,4186	△ 54,4500	△ 4.8
国民健康保険料(税)	216,9824	222,7918	△ 5,8094	△ 2.6
国 庫 支 出 金	4,5733	1,1197	4,4535	3719.1
県 支 出 金	773,1808	811,7058	△ 38,5250	△ 4.7
繰 入 金	76,4208	90,1055	△ 13,6847	△ 15.2
諸 収 入 そ の 他	2,8111	3,6955	△ 1,8843	△ 23.9
支 出 済 額 (C)	1062,9787	1128,4186	△ 65,4399	△ 5.8
総 務 費	15,7773	14,7276	1,0496	7.1
保 険 給 付 費	760,5603	796,1094	△ 35,5491	△ 4.5
療 養 給 付 費	652,1906	685,4655	△ 33,2749	△ 4.9
療 養 費	4,9189	5,9232	△ 1,0042	△ 17.0
高 額 療 養 費	93,1632	94,2716	△ 1,1084	△ 1.2
高額介護合算療養費	654	297	356	119.8
出産育児一時金その他	10,2220	10,4191	△ 1,1970	△ 1.9
国民健康保険事業費納付金	285,0392	316,4160	△ 31,3767	△ 9.9
財政安定化基金搬出金	3	—	3	—
諸 支 出 金	1,6015	1,1655	4359	37.4
不 用 額 (A－C)	28,9875	18,1006	10,8869	60.1
差 引 残 額 (B－C)	10,9898	0	10,9898	—

(注) 収入済額は、還付未済額（令和2年度 3,262万円、令和元年度 3,433万円）を含む。

イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、21万5,224人であり、令和元年度と比べて5,556人、2.5%減少している。医療給付費は750億3,382万円、医療給付延件数は380万6,940件となっており、令和元年度と比べて医療給付費が35億3,520万円、4.5%、医療給付延件数が42万4,175件、10.0%減少している。

さらに、被保険者1人当たりで見ると、令和元年度と比べて医療給付費が7,239円、2.0%、医療給付件数が1.47件、7.7%それぞれ減少している。

第69表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 21:5224	万 人 22:0780	人 △ 5556	% △ 2.5
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 220:7036	億 万円 225:2690	億 万円 △ 4:5654	% △ 2.0
医 療 給 付 費 (C)		万 件 750:3382	万 件 785:6902	万 件 △ 35:3520	% △ 4.5
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 380:6940	万 件 423:1115	万 件 △ 42:4175	% △ 10.0
被 保 険 者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 10:2546	万 円 10:2033	円 513	% 0.5
	医 療 給 付 費 (C/A)	万 円 34:8631	万 円 35:5870	円 △ 7239	% △ 2.0
	医 療 給 付 延 件 数 (D/A)	件 17.69	件 19.16	件 △ 1.47	% △ 7.7

(注1) 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、216億9,752万円であり、令和元年度と比べて5億8,165万円（2.6%）減少している。収入未済額は39億3,961万円であり、令和元年度と比べて2億6,881万円（6.4%）減少している。また、不納欠損額は5億9,636万円であり、令和元年度と比べて2,146万円（3.5%）減少している。

第70表 国民健康保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
令和2年度	現 年 分	199:0373	220:7036	205:4387	103.2	93.1	0	15:5763
	滞 納 繰 越 分	12:9569	41:3063	11:5365	89.0	27.9	5:9636	23:8198
	計	211:9942	262:0099	216:9752	102.3	82.8	5:9636	39:3961
令和元年度	現 年 分	208:1076	225:2690	208:3906	100.1	92.5	0	17:2004
	滞 納 繰 越 分	12:8206	45:4421	14:4011	112.3	31.7	6:1782	24:8838
	計	220:9282	270:7111	222:7918	100.8	82.3	6:1782	42:0843
増△減	現 年 分	△ 9:0703	△ 4:5654	△ 2:9519	3.1	0.6	0	△ 1:6241
	滞 納 繰 越 分	1:1362	△ 4:1357	△ 2:8646	△ 23.3	△ 3.8	△ 2:146	△ 1:0640
	計	△ 8:9340	△ 8:7011	△ 5:8165	1.5	0.5	△ 2:146	△ 2:6881

(注) 収入済額は、還付未済額（令和2年度 3,251万円、令和元年度 3,432万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の大半は、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

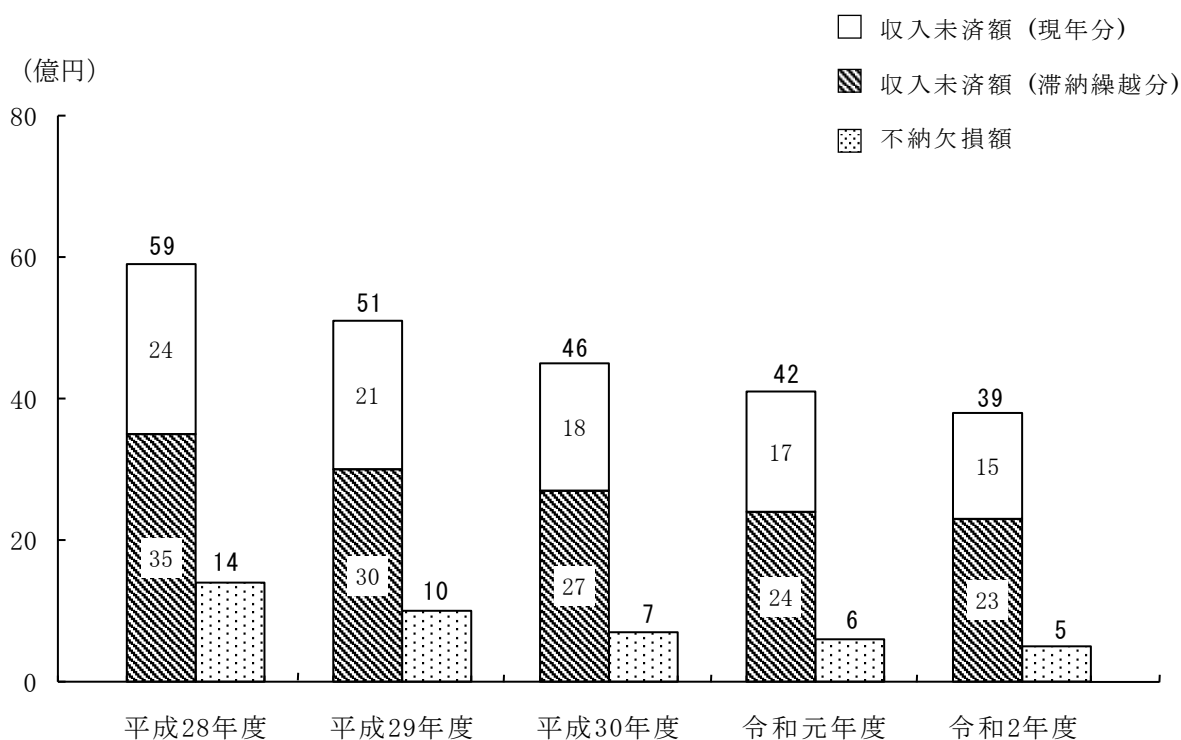
不納欠損のほとんどは、時効の完成によるものである。

第71表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	4,2408	39,3961	4,6347	42,0843	△ 3939	△ 2,6881
執行停止	1,1397	8,8577	9435	7,5564	1962	1,3012
差押中	3520	4,8981	4387	6,2259	△ 867	△ 1,3277
折衝中	2,7491	25,6402	3,2525	28,3019	△ 5034	△ 2,6617
不納欠損	7956	5,9636	9741	6,1782	△ 1785	△ 2,2146
時効完成	7879	5,8049	9721	6,1682	△ 1842	△ 3,3632
執行停止後3年経過	22	141	20	99	2	41
執行停止後即時	55	1444	0	0	55	1444

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりで、収入未済額等は、年々減少している。

第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和元年度と比べて、現年分は 0.6ポイント上昇して 93.1%，滞納繰越分は 3.8ポイント低下して 27.9%，合計は 0.5ポイント上昇して 82.8%となっている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移

